

特集1

# 国際政治理論と現代の国際関係 — 経済的相互依存と米中経済関係 —

(公社)国際経済労働研究所 理事  
広島市立大学広島平和研究所 所長 大芝 亮

## 1. はじめに

アフガニスタンから米軍が撤退し、2021年9月、タリバンが暫定政権樹立を宣言した。「冷戦後の30年」という一つ時代の終焉を象徴するものであった。しかし、事態はここでは止まらなかった。2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻を開始した。2014年3月にロシアがクリミアを併合していたとはいえ、大きな衝撃であった。米国および欧州諸国はロシアに対する経済制裁を実施した。ロシアもまた欧州へのパイプライン経由の天然ガスの輸出を停止し、原油輸出も大幅に減少させた。欧州における経済的相互依存は崩壊に向かうことになった。

米欧は、ロシアのウクライナ侵攻批判に世界が同調することを期待するとともに、対ロシア経済制裁への参加を呼びかけた。国連総会における対ロシア非難決議には多くの国が賛成した

ものの、中国やインド、そしてアフリカ諸国の半数は棄権あるいは欠席した<sup>1</sup>。米欧は特に中国が協調的行動をとることを期待したが、中国は台湾問題を抱え、また米国との技術覇権競争が激化しつつあったこともあり、必ずしも歩調を合わせることはしなかった。米国は、中国企業に対する締め付けを強化し、欧州のみならず世界的レベルで経済的分断化が進展することになり、1930年代と類似しているとの見方も登場している。

冷戦後、米国・西欧・日本と旧社会主義国や中国との国家間経済的相互依存関係が進展し、グローバル・サプライチェーンが発展していったが、なぜ現在、このような国際関係の分断化が大きく展開することになったのだろうか。国際政治の理論を参考にしながら、考察したい。

## 2. 「経済的相互依存の深化による平和」アプローチ

国際政治理論では、経済的相互依存の深化は平和に寄与するという仮説がある。この仮説について検討するために、そもそも、いかにして戦争の勃発を抑えるかに関する議論を簡単に説明しておきたい。

国際政治学では、現実主義的アプローチとり

ベラリズム・アプローチという2つの考え方が提示されてきた。現実主義アプローチとは、国際関係では国家が基本的行為主体であり、国家は、国益（領土・領民の保護や経済的富など）を追求し、そのために国力（軍事力、経済力、技術力等）を行使するというものである。国

家は国益の最大化を図ろうとする。他国もまた同様であり、領土問題などでは両者はしばしば対立する。そこで、軍事力を拡大し、相手よりも優位に立つことで、国益（たとえば領土）の拡張を図ろうとする。しかし、両者の国力（軍事力や経済力）が均衡したとき、戦争に訴えても両者の間では勝敗はつかない。言いかえると戦争は起こらない。その意味で、平和が維持される。勢力均衡論である。実際には、相手よりも優位に立とうとして双方の間で軍拡が進展する。

もう一つのリベラリズム・アプローチとは、国際関係では国家だけでなく国際組織や世界企業、NGOなども重要な役割を演じると想定する。そして、安全保障だけでなく、経済関係も国家にとり極めて重要であるとする。といっても富国強兵のスローガンでいわれるような、パワーとしての経済力に注目するのではなく、貿易・投資などの経済交流を通じた世界経済全体の安定と繁栄を目指す。このような世界観に基づき、2国間関係についても、パワー拡大のための闘争（Struggle for Power）の場としてだけでなく、経済的に協力しあう場、あるいは経済的相互依存の場として見る。

経済的相互依存が国際関係にどのような影響を及ぼすのかについて考えるために、国際政治理論の古典ともいえるR・コヘインとJ・ナイの『パワーと相互依存』を紹介したい<sup>2</sup>。

まず、コヘインとナイは、相互依存には、敏感性（sensitivity）と脆弱性（vulnerability）の2つのレベルがあるとする。国際的相互依存における敏感性とは、政策の変化がない場合の国際的相互依存の度合いの強さをいう。コヘインとナイによると、たとえば原油価格が上昇した場合、原油の輸入国のコスト増は、その輸入量により決まる。これは敏感性のレベルの話である。もちろん、ここで国内での石油の消費量が減っていけば、敏感性の度合いは下がる。敏感性とはいうならば量的なものである。

これに対して、国際的相互依存における脆弱性とは、代替財をもっているかどうかにより変化してくる。たとえば、石油に代わり、安易に原発にシフトする例はださないとしても、再生可能エネルギーの利用にシフトしていくことなどである。

要するに、前者は、いわば量的な相互依存であるのに対して、後者は、質的な相互依存であり、より正確に言えば、代替財の有無が重要な要素となる。

なぜ敏感性と脆弱性を区別することが必要なのか。日本での例をあげると、コメの輸入問題がわかりやすい。外国からコメを大量に輸入するようになり、これに依存するようになることは食料安全保障の点で問題であるとして、コメの輸入に反対するという考え方がある。これはいわば敏感性のレベルで相互依存を考えるものである。これに対して、コメ市場を外国にも開放するとしても、輸入先を分散しておくことやコメ以外の穀物を安定確保できるようにしておくことなどで、外国からのコメ輸出禁止というような、万が一に対応するというのが脆弱性の考え方である。

それでは、国家間において経済的相互依存関係が深まった場合、いかなる国際関係が展開するのだろうか。コヘインとナイは、相互依存関係が深化した状況を「複合的相互依存（Complex Interdependence）」と呼び、複合的相互依存の世界をリアリズムの世界と対比させて説明する（表1）。

まず、「目標を達成するための手段」として、リアリズムの世界では、「軍事力に加え、経済力などのパワー」が最も効果的であるのに対して、複合的相互依存の世界では、「個々のイシューによりなにが有効なパワーの源泉かが変わる」とする。平たくいえば、安全保障問題では軍事力が重要としても、軍事以外のイシューでは、軍事力が万能なわけではない。経済問題では経済先進国がリードし、環境問題では、必ず

表1 リアリズムの世界と複合的相互依存が深まった世界

	リアリズムの世界	複合的相互依存の世界
主要アクターとその目標	主権国家が主要アクターであり、国家にとっては軍事安全保障の確保が最重要な目標。	国家だけでなく、国際組織や世界企業、国際NGOなどの非国家的アクターも重要。国家の目標として、軍事安全保障の確保だけでなく、国民の経済的繁栄や人権保障も重要である。非国家的アクターの目標は、国際公共財の確保から私的利益の拡大に至るまで多種多様。
目標達成のための手段	軍事力に加え、経済力などのパワー。	個々のイシューによりなにが有効なパワーの源泉かが変わる。また、軍事力や経済力などの物理的なパワーに加え、問題発見能力や規模形成能力も重要。
アジェンダ設定（何が重要な問題かを決定すること）	安全保障上の脅威および大国間のパワー関係の変化に関連することが、もっとも重要な問題。	それぞれのイシューで影響力を発揮する国や、NGOなどの非国家アクターなどが、アジェンダを形成する。
各イシューの重要度と軍事大国の影響力	安全保障に関して影響力の強い軍事大国が、他のイシューでも強い影響力を発揮する。軍事大国がすべての問題でリーダーシップを握る。	軍事大国は、安全保障イシューにおいては影響力が強いとしても、他のイシュー（たとえば環境問題）でも強い影響力を行使できるわけではない。軍事大国必ずしも環境大国、人権大国ではない。
国際組織の役割	国際組織の役割は小さい。	国際組織は国際社会のアジェンダを設定するうえで重要な役割を演じる。弱小国も国際組織を通じて国際関係で強い影響を及ぼすことができる。

出所： 滝田賢治、大芝亮、都留康子編『国際関係学』（第2版）有信堂、2015年、46頁。  
元になった原典翻訳書はロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ（滝田賢治監訳）『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年、48頁。

しも軍事大国や経済先進国のいうとおりに協議が進むわけではないということである。

次に、「各イシューの重要度」として、リアリズムの世界では安全保障問題は最重要の問題として考えられることが多いが、複合的相互依存の世界では、なにが国際関係で最重要の問題であるかは変化しうるといふ。抽象的にいえば、問題領域の優先順位（issue-hierarchy）は固定ではなく変化しうるといふことである。安全保障の問題では、軍事大国がリードし、軍事力が影響力に結びついてくるとしても、経済問題では、経済先進国であれば、いわば軍事小国であっても、問題解決のためにリーダーシップを発揮しうるといふ。環境問題については、環境大国の影響力が大きい。このことをいいかえると、軍事大

国が国際関係のすべてをリードするわけでもなければ、軍事力がすべてを決定することもない。すなわち、軍事力の果たす役割は、リアリズムの世界と異なり、小さくなっているのである。この意味において、経済的相互依存が深化することは、軍事力の重要性を低下させ、平和に寄与すると考える。

その他、「主要アクター」において、国際関係のアクターとしてだれが重要かについて、リアリズムの世界では主権国家であり、国際組織などの役割は小さいと見るといふ。これに対して、複合的相互依存の世界では、主権国家だけでなく、国際組織も重要な役割を演じることがあり、弱小国もまた、こうした国際組織を舞台として強い影響力を及ぼすことがあると考える。

### 3. 「経済的相互依存の深化による平和」アプローチへの疑問

「経済的相互依存の深化」を平和へのアプローチ戦略であるとする事への疑問も提示されてきた。まず、なによりも、現実世界では国際的相互依存が深まっていくと同時に、経済摩擦・経済紛争も展開していった。1970年代以降の日米経済摩擦、そして2000年代以降の米中経済紛争は例といえる。経済的相互依存論でいう敏感性が高い国や代替政策を持たず脆弱性が高い国は、相手国からの経済的圧力に弱い。それゆえに、経済的相互依存関係が深いからこそ、経済摩擦で外圧がかけられる事例も見られた。こうした側面に注目する人は、深い経済的相互依存のことを「相互人質」とも表現したことがあった。また、歴史的には、緊密な経済的相互依存関係が存在しながらも戦争に突入していった例も存在する。

次に、リアリストからは国家間協力に関する理論的な問いが投げかけられた。国家はいつ相手国と協力を進めようとするのかという問いである。

リベラリストは、国家は①相手国と協力（たとえば貿易）することにより、単独で生産する場合よりも、より多くの利得があり、また、②2国間全体として経済活動が高水準になるとき、国家は協力すると考える。これに対して、リアリストは、国家は相手国と協力することで、両者のポジション（地位）の逆転が生まれるような場合は、たとえいくらかの利得が得られるとしても協力はしないと考える。リベラリストの議論を絶対的利得論と呼び、リアリストの議論を相対的利得論という。

### 4. 米中関係の展開

経済的相互依存論や絶対的利得論・相対的利得論などを参考にして、現在の国際関係における軸のひとつである米中関係、特に経済関係の展開を見てみたい。

米国と中華人民共和国は1979年1月、国交を樹立した。1980年4月から5月にかけて、中国はIMFおよび世界銀行のそれぞれに加盟し、国際金融体制に参加することになった。また、米国は中国に対して最恵国待遇を付与した。しかし、最恵国待遇の更新のためには、毎年米国議会の承認を必要としていたため、中国における人権抑圧やチベットに対する抑圧などをめぐり、議会では対中批判が毎年のように展開した。

そのようななかで、1989年6月、中国で天安門事件が起きた。米国および西欧諸国、そし

て日本は、中国に対する経済制裁を科した。しかし、日本は、1990年に開催されたG7ヒューストンサミット後、早くも対中経済制裁を緩和した。中国における利害関係が、他のG7諸国と比べ大きく、緩和は中国の経済自由化につながるとした。

米国が対中経済制裁を緩めるきっかけとなったのは、湾岸戦争であった。1990年8月湾岸危機が起き、イラク軍のクェート領からの撤退がない場合、米国は、湾岸戦争を開始することとした。1991年1月の湾岸戦争開始について、中国が安保理で拒否権を発動することが危惧され、これを防ぐために、米国は対中経済制裁の緩和に動いたのであった<sup>3</sup>。

しかし、米国行政府の動きとは別に、米国議会などでは、中国に対する批判的見解は根強く

残った。そして、最恵国待遇更新の際に、中国における人権抑圧批判などが繰り返された<sup>4</sup>。

他方、中国は米国の経済制裁緩和を歓迎したが、同時に、湾岸戦争における米国の圧倒的な軍事力に大きなショックを受けた。こうして米中双方の政府は、ともに相手を警戒しつつも、経済的利益を優先した政策を展開していった。

米国では、クリントン政権の時代からブッシュ（ジュニア）政権の時代に、対中積極政策が大きく展開した。1994年5月、クリントン政権は最恵国待遇更新問題に人権問題を持ち込まない方針を明らかにした<sup>5</sup>。そして、ブッシュが大統領になると、米国政府は中国のWTO加盟を推進した。滝田賢治によれば、ブッシュ大統領は、中国のWTO加盟について「中国を米中二か国だけでなく、国際社会が多国間で中国に圧力と説得を続けることが、中国の経済体制の市場化への動きを加速させ、」「人権問題を含む様々な問題を改善していく道である」と主張した<sup>6</sup>。もとより、このような動きの背景に、ビジネス界から米国議会に対するロビイング活動などがあったといわれる。こうして、2001年12月、中国はWTOに加盟した。その後、中国の対米輸出は激増していった<sup>7</sup>。

果たして中国は、国際的なルールを遵守していくのだろうか。これは米国をはじめ、欧州や日本での大きな関心事となっていた。

2010年、IMFはクォータ（割当額）の見直しを行い、中国の出資比率は、米国、日本に次ぐ第3位になった。また、同年の世界銀行の増資においても、中国の出資比率は、米国、日本に次ぐ第3番目になった。こうして、国際金融組織でのポジションの向上を進めていった。また、同年、中国のGDPは日本を追い越し、世界で第2位となった。

2013年に中国はアジアインフラ投資銀行(AIIB)設立構想を打ち上げた。しかし、中国が開発事業における環境維持や強制移住などの人権保障にあまり注意を払わないことに対し

て、米欧政府やNGOは対中批判を行っていた。にもかかわらず、2015年、英国はAIIB加盟を公表した。これをきっかけとして、欧州諸国はなだれをうって加盟した。米国や日本はAIIBに参加しないままで留まっていたが、欧州諸国は、AIIB参加にあたり懸念される環境社会配慮について、AIIBの内部から監視し対応していくという姿勢を公表した<sup>8</sup>。

このような理由づけは、ブッシュ政権が中国のWTO加盟を支持するときに発表した説明と同様の議論である。中国を国際的な経済相互依存関係のなかに取り込んでいくことで、中国が国際社会のルールを遵守していくようになるのではないかという期待の表明であった。しかし、こういった議論は建前論であり、本音は中国市場や中国の資金を世界経済に取り込んでいきたいという、いわばチャイナマーケットへの渴望があると解することができるだろう。

経済的相互依存の深化は平和に寄与することがあるとはいえ、常にそうであるとは限らない。とはいえ、経済的相互依存が果たして平和への戦略となりうるかどうかは、国家間協力で得た利得を敵対的に用いるかどうかにより大きく左右されるといえよう。中国は目覚ましい経済成長を遂げ、そこで得たものを海軍力の拡大や空軍力の整備のために費やすようになっていった。そして両国の関係における安全保障軸の比重が増していくことになる。

中国の対米輸出の拡大や成長により、将来的には米中の経済力順序の逆転もありうる論じられるようになり、米中は相対的利得論の世界に入っていく。両国の関係は競争から対立に向かうようになり、これに軍事的対立軸が加わってくる。

経済関係に話を戻すと、米国内では、中国企業による米国の知的財産権侵害やこれを利用した中国製品の米国市場への流入に対する反発が強まる<sup>9</sup>。オバマ政権時代には、中国のルール違反は多く見られたが、しかし、米国では「中国が

国際秩序から明確に離れるとまで議論されていたわけではない。中国は、まだ本質的に秩序を覆すことに価値を見出しておらず、安定的移行を望んでいると考えられていた」と佐橋亮は指摘する<sup>10</sup>。米欧とも、中国の台頭に対応できるという自信を持っていたという<sup>11</sup>。

トランプ政権に移行すると、同大統領は、2018年3月、国家安全保障上の必要として、中国からの鉄鋼およびアルミの輸入品に対する関税引き上げを実施した。中国も直ちに多数の米国産品に対する関税を課し、報復する。2018

年4月、トランプ政権は1300にのぼる品目を制裁対象として、報復合戦を展開していく<sup>12</sup>。このようなトランプ政権の行動は、相対的利得論により説明できるものである。

バイデン政権も経済や安全保障から民主主義・人権などの価値観までを対象として、中国との対立を展開している<sup>13</sup>。たとえば、2022年秋、中国による台湾への侵攻を警戒し、軍事転用可能な先端半導体技術が中国に移転されることを防ぐために輸出規制を強化した<sup>14</sup>。

## 5. おわりに

米中関係は経済的相互依存を深化させながらも、相対的利得の世界の様相を強め、安全保障軸とも強くリンクすることで、いよいよ競争から対立・対決へ向かっている。いかにすれば米中関係を対立・対決から競争へディエスカレーションさせることができるのだろうか。若干考察しておきたい。

第1に、河合正弘は、輸出管理などについて「対象分野を安全保障に直結する最先端のハイテク分野に絞り経済全般に広がらないようにすること、対象国をロシアや中国など限られた国にとどめること」を主張している<sup>15</sup>。この点は重要だろう。

第2に、経済制裁は、非軍事的手段であるとはいえ、協議ではなく、あくまでも強制力で相手国に自国の意思を押しつけるものである。それゆえ対立・対決をいっそうエスカレートさせるリスクもある。この状態をディエスカレートさせるには、ある種の安心供与政策が効果を発する可能性がある。この点について、デール・コーブランド（バージニア大学）は、「中国の工業製品輸出の大半に関わるローテク半導体へのアクセスまで遮断するつもりはないと、まずは中国政府を安心させなければならない」と述

べる<sup>16</sup>。

第3に、G7諸国は、ロシアや中国との対立を、民主主義国対権威主義国の対立としているが、単純な図式化は対立・対決を煽るだけである。大半の開発途上国は大国間の対立に巻き込まれたくないのが本音である。

最後に、米中対立がエスカレートするなかで、利害の対立だけでなく、人権や民主主義という価値をめぐる対立も強調されるようになってきている。しかし、人権・民主主義を脅かすものは権威主義体制だけに限らない。経済的相互依存の深化や経済のグローバル化として拡大していったのは新自由主義的経済である。新自由主義的経済の拡大により、民主主義が浸食されているのではないかと警告もなされている<sup>17</sup>。民主主義と新自由主義的経済の関係について見つめ直す良い機会といえよう。

- <sup>1</sup> 「国連総会では、ロシアの侵略非難決議などで140カ国程度が賛成したが、中印やアフリカ諸国の約半数は棄権もしくは欠席している」。「対ロ制裁に加わる国は主に西側諸国に限られ、独西部ラムシュタインでの支援国会合への参加は約50カ国にすぎず、ロシアに損害賠償を求める国連総会での決議でも棄権が73カ国にのぼった。」中西寛「ウクライナ侵攻1年（上）軍事紛争の火種 あちこちに（経済教室）」『日本経済新聞』、2023年2月9日。
- <sup>2</sup> ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ（滝田賢治監訳）『パワーと相互依存』ミネルヴァ書房、2012年。
- <sup>3</sup> 米中貿易関係の歴史的展開については、滝田賢治「米中貿易関係の軌跡と現状－米中関係史の中の貿易問題－」『経済学論纂』（中央大学）60巻1号、2019年7月、115-135頁。
- <sup>4</sup> 同上、128頁。
- <sup>5</sup> 同上、129頁。
- <sup>6</sup> 同上、130頁。
- <sup>7</sup> 同上、131頁。
- <sup>8</sup> Ryo Oshiba, “Multilateralism and Global Governance: Japan in the World Bank, the G7 and G20 Summits,” in E. Ogawa, K. Raube, D. Vanoverbeke, J. Wouters and C. Vann der Vorst eds., *Japan, the European Union and Global Governance*, Cheltenham, Edward Elgar, 2021, p. 31.
- <sup>9</sup> 滝田、前掲、128頁。
- <sup>10</sup> 佐橋亮「秩序をめぐる東アジアの国際政治」（佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序－秩序形成をめぐる各国の構想』勁草書房、2020年、281頁。
- <sup>11</sup> 同上、281頁。
- <sup>12</sup> 滝田、前掲、135頁。
- <sup>13</sup> 河合正弘「ウクライナ侵攻1年（下）世界経済の分断、極力抑えよ」『日本経済新聞』2023年2月14日。
- <sup>14</sup> 「世界分断が終わらない、ウクライナ侵攻1年、高コスト新常态に」『日経ヴェリタス』2023年2月19日。
- <sup>15</sup> 河合正弘「ウクライナ侵攻1年（下）世界経済の分断、極力抑えよ」『日本経済新聞』2023年2月14日。
- <sup>16</sup> デール・コーブランド「国際供給網再編の課題（下）対中半導体戦略、日米にブレ（経済教室）」『日本経済新聞』2023年2月3日。
- <sup>17</sup> たとえばウエンディ・ブラウン（中井亜佐子訳）『いかにして民主主義は失われていくのか－新自由主義の見えざる攻撃』みすず書房、2017年。